



平成23年11月29日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 川又 鉄也
地方労働市場情報官 木村 武浩
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成23年10月内容)

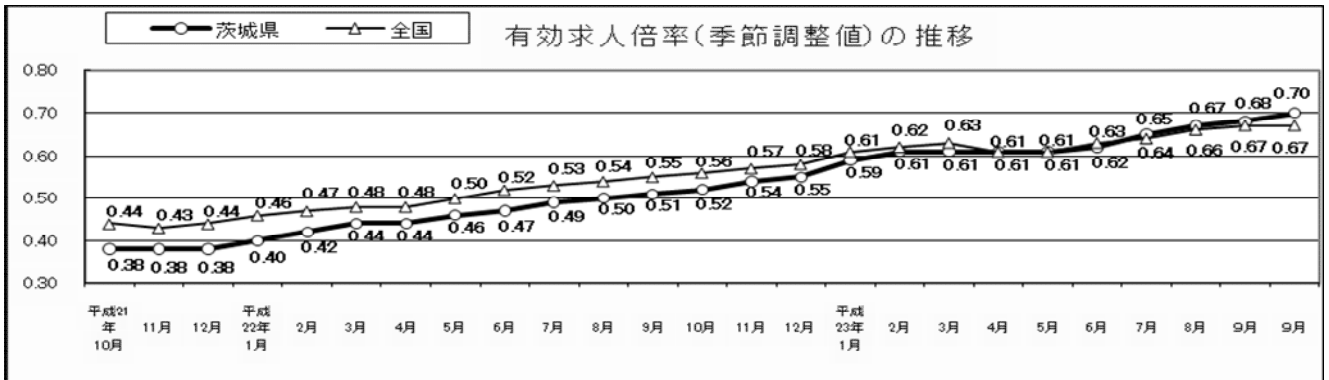
1 概況

10月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.70倍となり、前月(0.68倍)を0.02ポイント上回りました。原数値は、0.75倍となり前年同月を0.19ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.20倍となり、前月を0.17ポイント上回り、原数値は1.25倍と前年同月を0.31ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比26.7%増と20か月連続で増加しました。産業別でみると、製造業は前年同月比32.0%増と22か月連続で増加し、特に食料品製造業、プラスチック製品製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が増加しました。その他、運輸・郵便業が同54.6%増、建設業が同50.1%増、卸売・小売業が40.0%増、医療・福祉業が同31.8%増、情報通信業は同28.5%増、サービス業が同26.5%増、生活関連サービス業・娯楽業が同19.5%増、宿泊・飲食サービス業が同15.3%増、学術研究、専門・技術サービス業が13.6%増と増加しました。しかし、その他の産業では27.1%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比4.9%減と2か月連続で減少しました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比6.5%減と5か月連続で減少し、パート求職者も同1.1%減と2か月連続で減少しました。また、有効求職者数は前年同月比で3.8%減と18か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比連続して増加し、新規求職者数と有効求職者数も前年同月比連続で減少、有効求人倍率(季節調整値)は5か月連続で前月を上回など改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然として5万人台の高水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は低水準で推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然と厳しい状況である」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

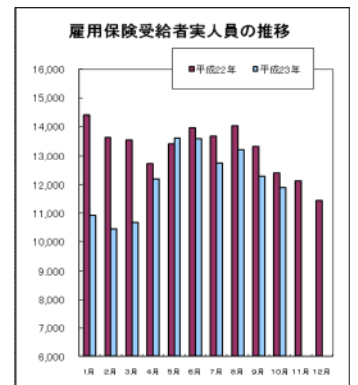
新規求人数は15,365人となり、前年同月と比較すると26.7%増加しました。

産業別にみると、運輸・郵便業(前年同月比54.6%増)、建設業(同50.1%増)、卸売・小売業(同40.0%増)、製造業(同32.0%増)、医療・福祉業(同31.8%増)、情報通信業(同28.5%増)、サービス業(同26.5%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同19.5%増)、宿泊・飲食サービス業(同15.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同13.6%増)は増加しました。

一方、その他の産業(同27.1%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(55.5%)を占める29人以下(前年同月比36.3%増)、30~99人(同28.4%増)、100~299人(同20.2%増)では増加となり、500人以上(同31.4%減)、300~499人(同4.5%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比35.9%増と20か月連続で増加し、パートタイム求人も同12.0%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,295人と、前年同月と比較すると4.9%減と2か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は69.4%(前年同月70.6%)と1.2ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.5%減と5か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で30.6%(前年同月29.4%)と1.2ポイント上回り、数では同1.1%減と2か月連続の減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.3%となり、前年同月(40.6%)を0.3ポイント下回り、数では前年同月と比較すると5.9%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は14.0%となり、前年同月(12.2%)を1.8ポイント上回り、数では前年同月と比較すると9.0%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,967件と、前年同月比5.6%減と4か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は24.1%と、前年同月(24.3%)を0.2ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は11,892人と、前年同月に比較し4.1%減と5か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は744人で、資格喪失者の割合では7.5%(前年同月9.1%)となり、離職者数では前年同月比13.7%減と5か月連続の減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成23年10月内容

平成23年11月29日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 1 求人 数		規 2 求職 申込 件数		月 間 有 効 (月 平 均)							
					3 求 人 数		4 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23. 8	13,665	10,807	26.4	12,485	12,352	1.1	33,513	26,082	28.5	51,528	53,902	4.4
23. 9	13,905	11,888	17.0	12,544	13,425	6.6	35,664	28,424	25.5	50,643	53,281	5.0
23. 10	15,365	12,131	26.7	12,295	12,930	4.9	38,040	29,540	28.8	50,918	52,948	3.8
計	42,935	34,826	23.3	37,324	38,707	3.6	35,739	28,015	27.6	51,030	53,377	4.4

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率			
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23. 8	3,627	3,508	3.4	1.09	0.87	0.65	0.48	16,441	11,335	45.0	0.45	0.29
23. 9	3,977	3,909	1.7	1.11	0.89	0.70	0.53	17,073	12,134	40.7	0.48	0.32
23. 10	3,911	3,966	1.4	1.25	0.94	0.75	0.56	17,718	12,267	44.4	0.50	0.32
計	11,515	11,383	1.2	1.15	0.90	0.70	0.52	51,232	35,736	43.4	0.48	0.31

1~a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 10 一 般 常 用			規 11 臨 時 ・ 季 節			求 12 パートタイム			人 13 う ち 正 社 員			新 規 求 職 申 込 件 数		
										14 パートタイム以外			15 パートタイム		
23. 8	8,593	33.8	797	48.7	4,275	11.1	6,584	43.7	8,890	0.3	3,595	4.7			
23. 9	8,423	23.3	592	4.7	4,890	10.3	6,120	25.2	8,569	6.8	3,975	6.1			
23. 10	8,622	35.9	908	57.4	5,835	12.0	6,599	43.8	8,534	6.5	3,761	1.1			
計	25,638	30.8	2,297	34.0	15,000	11.2	19,303	37.3	25,993	4.6	11,331	1.2			

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数						
23. 8	5,176	3.4	19,082	4.1	1,376	0.6	1,497	12.1	7,426	5.4	255	13.8
23. 9	5,087	3.4	18,771	3.6	1,565	6.8	1,467	2.2	7,292	5.5	312	20.0
23. 10	4,941	5.9	18,840	2.4	1,535	1.8	1,715	9.0	7,383	7.0	297	26.9
計	15,204	2.0	18,898	3.4	4,476	1.4	4,679	7.7	7,367	6.0	864	20.3

1~b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	2 3 年 2 2 年		2 3 年 2 3 年		2 3 年 2 3 年		
	1 0 月	1 0 月	9 月	8 月	9 月	8 月	
建設業	1,279	852	50.1	1,334	67.8	1,312	60.4
製造業	2,777	2,103	32.0	2,420	13.3	2,341	31.5
情報通信業	352	274	28.5	258	33.0	286	22.7
運輸・郵便業	1,684	1,089	54.6	921	13.3	820	3.3
卸売・小売業	1,933	1,381	40.0	1,712	6.9	1,708	11.9
学術・専門サービス	418	368	13.6	349	3.6	407	68.2
宿泊・飲食サービス	679	589	15.3	606	23.7	549	5.0
生活関連・娯楽	606	507	19.5	759	80.7	481	6.4
医療・福祉	2,790	2,117	31.8	2,551	17.0	3,020	37.3
サービス業	1,813	1,433	26.5	1,738	15.4	1,600	32.7
その他	1,034	1,418	27.1	1,257	2.6	1,141	23.5
計	15,365	12,131	26.7	13,905	17.0	13,665	26.4
29人以下	8,534	6,263	36.3	8,230	31.0	7,575	31.5
30~99人	4,100	3,194	28.4	3,474	0.4	3,527	5.4
100~299人	1,759	1,464	20.2	1,319	3.9	1,789	52.9
300~499人	505	529	4.5	374	8.7	346	17.7
500人以上	467	681	31.4	508	26.7	428	80.6

1~c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調(率%)
23. 8	276	4.3
23. 9	275	4.1
23. 10	288	4.5

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23. 8	1.05	0.66
23. 9	1.11	0.67
23. 10	1.13	0.67

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23. 8	1.04	0.67
23. 9	1.03	0.68
23. 10	1.20	0.70

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年10月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就職決定(内定)者数		就職決定(内定)率	
	実 数	前 年	実 数	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	-	25	24.2	0.04	-	-	-	-	-
高 校	4,557	6.6	4,709	2.2	0.97	0.89	2,665	2,723	56.6	56.6

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			22 喪失者のうち 事業主都合離職者		
			(月 平 均)		20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失				
23. 8	2,694	1.5	13,200	5.9	8,806	6.7	8,011	0.2	538	27.2
23. 9	2,576	8.2	12,287	7.8	8,515	5.1	8,366	6.2	566	23.5
23. 10	2,967	5.6	11,892	4.1	9,600	4.6	9,943	5.5	744	13.7
計	8,237	5.1	12,460	6.0	26,921	1.9	26,320	3.9	1,848	21.1

(注) 〃欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c全国の状況欄の完全失業率8月分までは被災3県を除き9月分からは一部調査区域を除き全国となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.67	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		91,962	230,851	94,511	373,607	27,069	5,212	25,035	89,459		1.7	1.8

年月	新規	有効	新規	有効	うち保	受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	前月差			
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08			
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01			
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03			
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36			
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12			
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00		
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02		
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.01		
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.02		
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01		
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01		
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01		
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02		
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.01		
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2	0.04		
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3	0.02		
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1	0.00		
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.00		
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00		
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7	0.01		
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9	0.03		
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9	0.02		
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.01		
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02		
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成22年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年10月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	15,365	9,530	5,835	26.7	37.7	12.0
A、B、農、林、漁業(01～04)	138	69	69	2.2	81.6	28.9
C 鉱業(05)	4	1	3	33.3	50.0	-
D 建設業(06～08)	1,279	1,192	87	50.1	54.2	10.1
(06 総合工事業)	714	671	43	53.2	66.5	31.7
E 製造業(09～32)	2,777	1,767	1,010	32.0	30.8	34.3
09 食料品製造業	906	347	559	46.8	24.8	64.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	10	7	13.3	16.7	133.3
11 繊維工業	81	61	20	25.7	17.3	64.9
12 木材・木製品製造業	66	63	3	88.6	103.2	25.0
13 家具・装備品製造業	15	12	3	16.7	25.0	50.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	20	14	30.8	5.3	100.0
15 印刷・同関連業	46	34	12	8.0	47.8	55.6
16 化学工業	58	40	18	31.8	8.1	157.1
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	60.0	33.3	100.0
18 プラスチック製品製造業	247	186	61	105.8	144.7	38.6
19 ゴム製品製造業	24	9	15	45.5	18.2	54.5
21 窯業・土石製品製造業	72	56	16	56.5	55.6	60.0
22 鉄鋼業	37	31	6	68.2	47.6	500.0
23 非鉄金属製造業	29	25	4	38.1	78.6	42.9
24 金属製品製造業	294	231	63	6.1	2.1	53.7
25 はん用機械器具製造業	88	66	22	12.8	5.7	175.0
26 生産用機械器具製造業	109	103	6	12.1	12.0	14.3
27 業務用機械器具製造業	101	58	43	90.6	61.1	152.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	30	24	1.8	21.1	41.2
29 電気機械器具製造業	168	145	23	36.6	66.7	36.1
(293,294,301 民生用電気機器等)	48	44	4	4.3	25.7	63.6
(296,297,302,303,28 電子機器等)	102	58	44	12.1	7.4	18.9
30 情報通信機械器具製造業	28	18	10	3.4	50.0	41.2
31 輸送用機械器具製造業	248	184	64	48.5	72.0	6.7
(311 自動車・同附属製品製造業)	248	184	64	64.2	95.7	12.3
20,32 その他の製造業	53	36	17	112.0	89.5	183.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	7	5	2	56.3	61.5	33.3
G 情報通信業(37～41)	352	282	70	28.5	17.0	112.1
39 情報サービス業	307	250	57	29.5	12.6	280.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,684	847	837	54.6	35.5	80.4
I 卸売業、小売業(50～61)	1,933	837	1,096	40.0	44.3	36.8
50～55 卸売業	542	236	306	34.5	15.1	54.5
56～61 小売業	1,391	601	790	42.2	60.3	31.0
J 金融業・保険業(62～67)	103	91	12	28.8	40.0	20.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	221	169	52	38.4	16.6	75.7
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	418	325	93	13.6	26.0	15.5
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	679	194	485	15.3	73.2	1.7
75 宿泊業	103	28	75	3.0	3.4	5.6
76 飲食店	562	165	397	15.2	98.8	2.0
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	606	318	288	19.5	28.7	10.8
O 教育、学習支援業(81,82)	274	101	173	45.7	5.2	88.0
P 医療、福祉(83～85)	2,790	1,820	970	31.8	37.7	22.0
83 医療業	1,235	889	346	31.7	35.9	21.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,545	926	619	32.3	39.7	22.6
Q 複合サービス業(86,87)	74	24	50	84.5	11.1	88.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,813	1,373	440	26.5	48.3	13.2
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	213	115	98	33.1	16.2	60.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの